

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷四十四第

行發日一月四年二十和昭

論叢

國民生命史觀の諸問題……………經濟學博士 石川興二
貸借對照表の性質……………經濟學博士 蜷川虎三

時論

臨時租稅增徴と稅制整理……………法學博士 神戸正雄
生産設備擴充資金の供給と赤字公債の消化……………經濟學博士 小島昌太郎

研究

中立貨幣の條件に關する一異說……………經濟學士 中谷實
全體主義的國民經濟學の基礎理論……………經濟學士 白杉庄一郎
「孤立國」に於ける收獲遞減法則……………經濟學士 山岡亮一

說苑

ロイツに於ける再保險の操作……………經濟學士 佐波宣平
最近獨逸に於ける公債政策論……………經濟學士 島恭彦
蘇聯第一次五ヶ年計畫と貿易……………經濟學士 松尾彰

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

全體主義的國民經濟學の基礎理論

白杉庄一郎

はしがき

こゝに考察するのは Othmar Spann (1878—) の全體主義的國民經濟學の基礎理論である。彼は所謂全體主義 (Universalismus) に基く獨特の國民經濟學體系を樹立せんとして、『國民經濟學の基礎』¹⁾ にその基礎理論を展開してゐる。我々はそれを紹介し吟味することによつて所謂全體主義的國民經濟學のファシズム性を明かにするであらう。

一 經濟の本質

全體主義的國民經濟學の基礎理論は經濟の本質規定を以て始まる。その際シュパンは經濟が人間社會の現象であるといふ周知の事實から出發する。彼によれば、人間社會は精神的なるものゝ世界であり、精神的なるものは原因結果の世界即ち自然に對して價值又は目的の世界のことである。こゝで精神と自然・價值の世界と因果の世界との區別について立入るまい。ともかく彼は兩者を區別した後、それを價值の實現によつて結合する。價值

1) Fundament der Volkswirtschaftslehre, Jena 1917, II. Aufl. 1920, III. Aufl. 1923.

は差當り主觀的なものであるが、客觀的に實現されねばならぬ。實現さるべき價値は目的 (Zweck od. Ziel) である。而して價値の實現は因果の世界に於てのみ行はれ得る。即ち因果性が價値實現の基礎となる。この價値を實現する因果性は手段 (Mittel) と稱される。價値實現の媒介者たる手段は云はゞ價値の世界と因果の世界との鏈環である。即ち原因結果の鏈の一部が因果物としてゞはなく價値實現者として取出されたのである。従つて手段はその限り價値に對する準備段階即ち中間價値 (Zwischenwert) であつて、又目的に對して準備目的 (Vor-zweck) と稱される。而してこれらの手段の性格は勿論それが役立つ所の價値・目的から受取る。かくの如く彼は價値の世界と因果の世界とを區別し、次にこれを結合してその媒介者を手段と考へ、手段を以て經濟を規定する。學問・藝術・宗教・倫理・法並に國家等は本原的價値として夫々眞美・聖善・正義等をもつが、經濟は自己目的といふ意味に於ける價値をもたない。それは手段の世界に屬する。經濟は目的に對する手段の總體である。かくて自然・因果の世界に對して廣く社會と呼ばれたものは、目的體系と手段體系とに分れ、經濟は手段體系として爾餘の社會諸域から區別される。²⁾ 尙經濟はその手段性によつて享受・消費から區別される。享受・消費は目的である。又經濟はそれが目的に對する準備目的、であるといふことによつて技術から區別される。技術は經濟の因果的側面従つて經濟の基礎に過ぎない。⁴⁾ 要するに經濟の本質は目的に對する手段 (Mittel für Ziele) である。

所で、目的は無限なものであるが、反之、或はむしろこの反面として、手段は有限稀少なものである。従つて總ての目的が達成されるといふ譯にはゆかない。そこで目的の重要性によつて手段が順位づけられる。この順位は目的に對する手段の有效性の段階を示す。而して順位づけは手段の秤量 (Abwägen) と稱される。秤量は同

2) Fundament, III. Aufl. S. 19-25. — 經濟は目的に依存し、目的によつて區別される。(1) Unterhalts-, (2) Kultur-, (3) Organisations-, (4) Politische u. Kriegs-, (5) Erziehungswirtschaft. a. a. O. S. 31-33.
3) a. a. O. S. 37-38.
4) a. a. O. S. 43-47.

時に最も切迫した目的のために手段を選択するといふことを意味する。選擇された手段は當該目的に差向けられる。これを捧呈 (Wikmen) といふ。この點から「經濟は手段の秤量を基礎として目的に對して手段を捧呈することである」と規定される。而して彼は秤量と捧呈とを經濟の根本契機と考へる。⁵⁾

二 經濟の機能的規定

經濟の本質に於て秤量と捧呈との二の根本規定がみられた。先づ捧呈とは一定の機能のために或る手段を或る目的のために捧げることである。而して機能 (Leistung; od. Dienst, Verichtung, Rolle, Amt, Aufgabe od. Funktion) とは目的に對して有效な準備目的になることである。機能は經濟の根本的なものであつて、經濟は「目的に對して機能する手段の體系」、手段をその擔ひ手とする機能の體系とも言はれる。⁶⁾——次に秤量は目的達成に於て捧げられる手段の機能を順位づけることであるが、それは、目的の重要さを前提して、目的達成の量・手段として有效なる度合即ち機能の大きさ (Leistungsgröße) を考慮することによつて可能である。機能の大きさは效用と呼ばれ、計算上の大きさとしての效用は經濟財の價值又は單に價值と呼ばれる。従つて秤量は機能の大きさ又は價値の順位的比較である。又機能の大きさは個人の行爲に於ては所謂主觀價值として主觀價值論の對象であり、交換に於ては所謂客觀價值として價格論の對象である。かくて機能の大きさの概念を入れて「經濟は機能の體系として同時に機能の大きさ即ち價值並に價格の體系である」と規定される。これが詳細は彼の所謂機能の大きさの學 (Leistungsgrößenlehre) をなす。⁷⁾之に對してその基礎をなすのは機能そのもの、學 (Leistungslehre) である。こゝでは「國

5) a. a. O. S. 50 ff.

a. a. O. S. 75-77.

6) a. a. O. S. 78-88, 137-43. Spann の價值並に價格論については Tote und lebendige Wissenschaft 中の „Wert, Preis, Verteilung” 參照。

7)

民經濟學の基礎』に沿つて専ら後者を問題とする。

經濟は機能の體系である。従つて總ての經濟概念は機能に關する。シュパンは機能からみて手段を機能擔當者と呼び、機能の觀點から手段を人間行爲と財とに分ける。人間行爲は能動的機能の擔當者である。それは物質的勞働に限らない。但し雇傭勞働はより高い行爲に對する故受動的であり、財に屬する。財の本質は受動的手段といふ點にある。従つて物財のみならず、精神的のもの、知識・發明・經驗、或は法・名聲・得意關係等も財である。⁸⁾尙彼は國民經濟を構成する所の能動的並に受動的機能の全體が國民の富だと考へる。⁹⁾——又彼は機能従つてその擔當者たる行爲及び財を次の如く分類する。

(一) 直接的又は使用機能。目的達成に直接役立つ機能である。その擔當者は使用財又は使用行爲と言はれる。¹⁰⁾
(二) 間接的又は資本機能。直接目的を達成するのではなくて、補助手段を創造する、例へば機械の生産・土地の改良・工場の建設等をなす機能である。かゝる機能の擔當者が財と行爲とを問はず、資本である。資本は間接的機能の總體である。かくの如く彼は資本を機能の媒介性に於て捉へる結果、物質的資本・精神的資本のみならず勞働資本 (Arbeitskapital) なるものをさへ考へる。¹¹⁾

(三) 消極的資本機能又は保障機能。障除去を目的とする機能。この機能の擔當者は消極的資本である。例へば洪水防止のダム・避雷針・工場保全施設・警察・軍隊(以上は保護資本)、及び保險(保險資本)等である。¹²⁾

(四) 高次の資本機能。以上の諸機能の條件又は基礎であつて、而もそれ自體經濟の成分たる機能である。こゝでシュパンは國民經濟の組織づけを考へてゐる。國家その他の公共團體の組織的活動は法・行政施設・教育施設等に

8) a. a. O. S. 89-93, 194-99.
9) a. a. O. S. 210-11.
10) a. a. O. S. 96-99.
11) a. a. O. S. 99-100, 204-205.
12) a. a. O. S. 100-101.

よつて萬人の經濟活動に缺くべからざる手段を興へる。國家その他の公共團體のかゝる機能が高次の資本機能であり、その擔當者は高次の資本 (Kapital höherer Ordnung) と呼ばれる。高次の資本とは國家その他の公共團體従つて官吏・政治家の行爲である。而して高次の資本はそれが造られた領域内の萬人に使用され得る。その代償が租税である。かくの如く高次の資本として最も重要なのは國家であるが、然しそれは國民經濟に關して言はれることであつて、一般的には經濟的全體の組織者は總て高次の資本である。例へば個別經濟に於ては企業の綜合機關、交通經濟に於ては市場の慣習・カルテルの規則・賃率契約等、更には貨幣もさうである。尙國家は經濟の成分・手段の體系としてのみ高次の資本であつて、それ以外の關係に於ては自己目的である。又國家が自ら賣買者として現はれる限り個別經濟者であつて高次の資本ではない。¹³⁾

(五) 準備機能。以上の諸機能を準備する機能。その擔當者が準備資本である。例へば教育機關、研究所等これである。¹⁴⁾ — 以上五の機能の外シユパンは機能ではないが總ての機能に對する一般的能力即ち機能の潜在的形態を考へてゐる。例へば積立金の如きがこれである。¹⁵⁾

なほ機能的規定については以上の外機能の時間的順序、¹⁶⁾ 影響、¹⁷⁾ 經濟的生産性等の問題があるが、こゝには觸れなす。

三 經濟の形體的規定——國民經濟の規定

右の如き諸機能は個立したものでなくして協同的なものであり、一の全體を形成する。そこでシユパンは機能

13) a. a. O. S. 101-104, 161-62, 177-84.

14) a. a. O. S. 104-106.

15) a. a. O. S. 106-109.

16) a. a. O. S. 109 ff.

17) a. a. O. S. 113.

18) a. a. O. S. 113-14, 194 ff.

の全體への形式的結合の面を考察する。而して諸機能が聯關し合つて形づくると全體を形體 (Gebilde) と名づける。形體は、一個體の行爲の内に現はれるか、多數個人の相互作用の内に現はれるかによつて、一元的形體と多元的又は高次の形體とに分れる。¹⁹⁾

(一) 一元的形體 (monogenetische od. einwurzelige Gebilde)。一元的形體とは例へばロビンソン經濟・封鎖的家庭經濟・或は經營等の内に成立する。そこには種々の機能があるが、而も異つた機能が同一の目的に役立ち、他の機能に補完されて、全體の分枝として意義をもち現實的になる。又最善の機能が他の手本となつて他の機能を引上げ、或は逆に低きものが高きものを模倣して高まる等の關係がある。これらのことから機能の形づくると全體たる形體の内には超個別的なものが存在することが分る。従つて個々の機能は、原子の如く獨立し相並んで運動するものではなくて、初めから一の全體即ち形體の分枝なのである。形體は總計ではなくて、その分枝が個々の機能である所の全體である。²⁰⁾

(二) 高次の形體 (Gebilde höherer Ordnung)。²¹⁾ 一元的形體は單一の目的に統一せらるゝ一個體の經濟に現はれるが、高次の形體は二つ又は多數の經濟が相互作用をなす場合に發生し、各經濟はその全體の分枝となる。この形體の主要形式は交換である。²²⁾ 交換はスミス以來の個人主義によれば個人の經濟的獨立の結果であつて、二經濟者の機械的な組合せに過ぎない。之に反對してシュパンは「交換は個々の交換者を分枝として自己の内に含む全體の形式である」と言ふ。個人主義は個別經濟が交換を惹起するといふが、彼は交換が個別經濟を分枝として包攝し、この意味で交換が個別經濟を惹起すると言ふ。然し交換に於ては各交換者の行爲は彼自身の目的のためにな

19) a. a. O. S. 115-16.

20) a. a. O. S. 118-123.

21) vielwurzelige od. verkehrwirtschaftliche Gebilde ともいはれる。

22) a. a. O. S. 127-28.

される、即ち高次の形體に於ては協同の目的は存在せず、諸行爲は協同目的によつて一團とはならない、従つて一元的形體と同様には統一的なものではない。けれども分業と目的の相違に基く相互補充によつて、諸個人の行爲は初めから調和せしめられてゐるとされる。²³⁾又そこには一元的形體に見られない所の高次の機能が存在する。市場の價格統一作用の如きはこれである。銀行・取引所等の機能もこれである。それらは偶然的なものではなくて、高次の形體といふ全體の性質から來るものである。²⁴⁾更にそこには競争といふ現象が見られる。競争は經濟の本質からではなく、歴史的經驗的に與へられたものである。然し競争は總ての機能を互に關係づけることによつて一の組織を與へる。尤もこの組織は内地的のものではなく、眞の統一體ではない。高次の形體をして國民經濟的統一體たらしめるにはそれ以上の契機が必要である。²⁵⁾

(三) 最高次の形體としての國民經濟。國民經濟的統一の契機として彼は次の四を擧げる。

(I) 交通。上述の如く、交通は獨立した個別諸經濟の關係ではなく、全體の現象形態であり、交通經濟の統一者は自由競争である、然しこの統一は個立して並んでゐるものを結合されて並んでゐるものになすに過ぎず、有機的なものではない。²⁶⁾

(II) 高次の資本による統一。一定の手段が一團體・一般的には一國民全體に協同であることによつて一の統一が発生する。而して國民の全成員に協同なる手段といへば高次の資本だけである。何故なら、高次の資本即ち國家其他の公共團體によつて使用を許される特別の經濟手段はこの團體の成員にのみ使用され得るものであつて、他の者にはさうでないからである。このことによつて高次の資本は交通經濟とは異つた特別の經濟的全體を齎す。

23) a. a. O. S. 128-52.
 24) a. a. O. S. 135-37.
 25) a. a. O. S. 143-54.
 26) a. a. O. S. 156-59.

それが國民經濟である。國民經濟に於て交通經濟は現實的となり、それに於て自由競争は國民的分業を基礎として具體的になる。但し國民經濟が國家の經濟的現象形態にすぎず、國家の機能の全部でないことは、高次の資本としての國家が國家の一部にすぎず、自己目的としての國家から區別されねばならぬのと同様である。要するに高次の資本をもつ所の經濟領域、換言すればその組織者が國家である所の經濟組織、それが國民經濟である。或は政治的觀點から國家組織と呼ばれるものが國民經濟であるとも言はれる。²⁷⁾

(III) 目的協同。總ての交通經濟は目的協同の經濟であり、それによつてのみ可能である。蓋し目的が相等しければ個有の交通經濟圏が造出され、獨特の統一を形成するからである。特に國民經濟は大概共通の歴史と民族文化とによつて或程度個有の目的の世界を發展させて來たのであつて、そのことが國民經濟の統一並に特殊性を強化する。かくの如き目的協同の社會經濟を彼は民族的經濟 (völkische Wirtschaft) と呼ぶ。そして民族的經濟は個人主義者にも社會主義者にも理解されなかつた、彼等は精神的なるものを經濟の基礎として承認しなかつたからであると言ふ。²⁸⁾

(IV) 共產主義的經濟。國民經濟の今一つの統一契機として共產主義的經濟が擧げられる。それは經濟の複雑な統一ではなくて、單純な統一即ちより高き一元的形體であつて、總ての經濟を共同の目的と計畫とによつて統一する。従つてそれに於ては個別經濟は獨立性を失ふ。彼は完全な共產主義は概念的極限であつて現實ではないと言ふ。何故なら、廣範な經濟者の目的が同一であるといふことはあり得ず、又共產主義的分配の規準が考へ得られないからである。²⁹⁾

27) a. a. O. S. 159-61. Tote und lebendige Wissenschaft, III, Aufl. S. 113-15.

28) Fundement, S. 162-65.

29) a. a. O. S. 165-66, 156.

かくてシュパンは共產主義的經濟を空想だとし、交通經濟も獨立に考へられるときは同じく空想だとして、競争・高次の資本・目的協同の三契機によつて統一された經濟的全體のみが現實的だとする。それを彼は民族的國民經濟 (völkische Volkswirtschaft) と言ふ。それが彼の所謂國民經濟である。而して彼は國民經濟を以て最高次の形體とする。尤も國民經濟は世界經濟といふ上位全體の分枝ではある、然し世界經濟は第二次的補足的である。蓋しそこには高次の資本・目的協同性は皆無ではないが不完全であり、自由競争のみに基く世界經濟なるものは不完全であつて、自由競争は諸國民經濟の高次の資本・目的協同性を通じて行はれ、従つてそれによつて制約されるからである。加之、目的協同といふことが民族的に規定されたものであること、就中高次の資本が各々個有のものであるといふことによつて、國民經濟は個性體となる。従つて國民經濟は夫々封鎖的形體であつて、世界經濟によつて瞰制されるものではない。即ち國民經濟は最高次の形體であるとされる。³⁰⁾

四 國民經濟の構造

右の如く國民經濟は最高次の經濟的全體である。所でシュパンによれば、國民經濟は全體として自己を諸々の部分に分枝する。而も分たれた部分はそれ自體また全體である。これを部分全體 (Teilganze) と呼ぶ。即ち國民經濟は分枝的構造をもち、部分全體から構成されてゐる。而して全體は部分よりも常に概念的に先きなのであるが、部分相互の間では概念的に、發生的にはなく、先に分枝されたものは後から分枝されたものに對して概念上上位の關係にある、即ち論理的優先性をもつ。³¹⁾ 彼が國民經濟の部分全體として擧げ、それらの上位關係をみるこ

³⁰⁾ a. a. O. S. 166-67, 191-94.

³¹⁾ Tote u. lebendige Wissenschaft, S. 81-83.

と次の如くである。

(一)生産圏又は廣義の作業圏(Herwerbungsreihe od. Werkreihe i. w. S.)³²⁾の機能がそれにつゞく機能を惹起しその條件となる場合、これら一連の機能過程を生産といひ、この過程の全體を國民經濟に於ける生産圏又は廣義の作業圏と呼ぶ。それは目的が遠いか近いによつて狹義の作業圏と享受圏とに分れ、兩者の中間に市場圏が介在する。(I)狹義の作業圏。工場・農場・鑛山等に於ける所謂生産が意味される。保存施設・保險・運送もこれに屬する。(II)市場圏。商業・投機業等がこれである。又職業紹介所・消費組合・販賣組合・銀行・取引所等も市場圏の形體である。(III)享受圏。作業圏の最終段階である。消費ではなく消費前になされる最後の仕上げである。家計・宿泊業其他總ての接客業・興業等がこれである。³³⁾——以上諸圏の上位關係についてシナパンは市場圏を以て作業圏に先立つと考へる。又商品の市場圏と貨幣のそれとを分ち、後者を以て先きとする。更に作業圏を資本財を生産するものと然らざるものとに分ち、前者に於ては資本圏が享受圏に先だち、後者に於ては享受圏が原料圏に先だつとする。³³⁾

(二)協同圏(Gemeinsamkeitsreihe)。協同圏とは高次の資本機能の全體である。國民經濟に於ける高次の資本機能とは國家及び國家類似の公共團體(州・縣・ゲマインデ)の機能のことである。その他カルテル・組合等の經濟團體の機能もこれであるが、國家その他の公共團體のそれが最も主要である。それ故彼はこの經濟領域を國家圏(Staatsreihe)とも稱され得るといふが、國家が經濟手段である以外に自己目的であるから、單に國家圏といふのは不適當だと言つて、この名稱を避けてゐる。而して從來の國民經濟學は高次の資本を經濟の背後にある條件と

32) Fundament, S. 171-77.

33) Tote u. lebendige W. S. 91-99.

考へ、協同圏の現象を國家の經濟への干渉とみた考へ、シュパンは言ふ。成程目的體系としての國家からみれば、既に完成してゐると考へられる國民經濟へ國家が干渉するに過ぎない。然し國家は完成せる經濟へ後から干渉するのではなくて、常に最も一般的な經濟手段としての國家によつて相共に創造されて來た所の經濟に干渉して來たのである。干渉することによつて國家は手段になる。手段としての國家はもはや國家ではなくて、高次の資本・總ての道具の道具であつて、それ自體經濟である。³⁴⁾

そこで協同圏の意義は先ずそれに於て一切の經濟手段が現實的になるといふことである。總ての勞働や財がその機能を果し得るのは、國家其他の公共團體が個々の組織的機能を以て傍に立ちそれが助産をつとめるからである。こゝに國家其他の公共團體従つて政治家や官吏の活動が經濟的に生産的であるとの主張が基礎づけられる。第二に協同圏の意義はそれが總ての勞働や財に協同性を附與する點にある。協同圏によつて經濟者は、個人主義的原子論的ではなく、全體主義的有機體的に結合される。經濟者はもはや自由獨立ではなく全體の分枝となつて了ふ。例へば原子の如き獨立完成した經濟者があつて市場に現はれるのではない、彼が賣買し得るのは他人が市場に現はれるからである、のみならず全體者が我々の前にありその法・慣習等が我々總てに使用され得るからである。經濟に於ては絶對的諸個人が對立し合ふといふのは假定であり、研究を平易にするための假設としてのみ正しいのであつて、經濟の根本的説明としては全く誤りである。要するにシュパンは協同圏の現象に經濟の全體性を認識するのである。³⁵⁾

三) 準備圏 (Vorbereitung)。これは總ての經濟要素を準備する特殊の經濟領域である。就中發明・發見・それらの教授

34) Spann もかつては協同圏の現象を國家の經濟への干渉と解し、公的統制 (öffentliche Regelung) と規定した。Zur Logik der sozialwissen. Begriffsbildung, Tübinger Zeitschrift, 1908.

45) Fundament. S. 177-84.

等重要である。そのために近代國民經濟に於ては從來と比較にならぬ程巨大な勞働と資本が充用されてゐる。書物・學校・圖書館・研究所等。而して準備圏の創造的形成は全く目的發展の問題である。こゝに於て經濟は社會に復歸する、即ち精神的世界に於ける價值創造・知識の發展と結付く。かくして理念が一切經濟の原動力であることが分る。とシュパンは述べてゐる。³⁶⁾

右の三圏の上位干係についてシュパンは協同圏が最も先きだとする。蓋し個々の經濟行爲はそれが全體の分枝となることによつてのみ經濟行爲となり、この分枝性を與へる所の經濟活動は爾餘一切の經濟活動に對する最高の前提であるからである。即ち廣義の生産は勿論、發明・發見・その教授も國家の保護其他の施設がなければ殆んど不可能である。次に準備なくして生産はあり得ない、だから準備圏は生産圏に先立つ。要するに國民經濟は協同圏・準備圏・生産圏の三の部分全體から構成され、これらの部分全體はこの順序の上位關係をもつとされるのである。³⁷⁾

尚、國民經濟の部分全體とされた所のものは全く一般的なものであつて、國民經濟にのみ特有のものではない。一體現實の經濟的全體は諸々の段階に自己を分枝し、それらの中には高きものと低きもの即ち上位全體(Ubererganze)と下位全體(Unterganze)との區別があつて、高きものは低きものを瞰制するといふ段階構造がある。シュパンはかゝる段階として、世界經濟・國民經濟・領域經濟(支分國・州・教區・ゲマインデ等の内部に於ける經濟)・團體經濟(カルテル・コンツェルン其他の協定・組合等の經濟)・經營・經營分枝・家計・家計分枝を擧げてゐる。而してこれら各々の段階に於て右の部分全體が實現される。従つて各々の段階に三の部分全體からなる分枝的秩序がみられ

36) a. a. O. S. 184-88. 84ff.
37) Tote u. lebendige W. S.

る。然しそれは國民經濟に於て最も具體的になる。蓋し國民經濟に於て初めて高次の資本と目的協同による機能の分岐づけが最も完全になるからであるとされる。³⁸⁾

因に右の諸段階の間には上に擧げた順序の上位關係がある。然し世界經濟が國民經濟に對すると、國民經濟がそれ以下のものに對するとは異り、國民經濟はより自立的存在である。かう考へてシュパンはかゝる存在の本質を當爲とする。即ち本質上國民經濟が世界經濟よりも自立的存在であるといふことは國民經濟の理想とされる。そこから自給自足・アウタルキーといふ政策的歸結が引出される。各經濟的全體にはそれに固有の完全性・固有の生命が與へられねばならぬ。より高きものはより低きものを壓迫するものであつてはならない。反對に出来るだけ後者が自己發展・自給自足することを希はねばならぬ。而して出来るだけ自給自足するといふことは國民經濟に限らず、國民經濟の諸分岐に對しても言はれる。³⁹⁾ かくの如きアウタルキー論は別に考察することにしよう。

五 批 判

以上我々はシュパンの國民經濟學の基礎理論をみてきた。そして經濟生活の反省に當つて所謂全體主義が具體的には如何に貫ぬかれるかを知つた。一體、全體主義は具體的な實在を全體の側からみる。而して全體は國家に於て最も具體的になると考へられる。その意味で全體主義は國家主義である。それは全體・國家を經濟概念化し從來の個人主義が見落したものを見やうとする。そこには確かに學ぶべき一面がある。然しそれは個人主義の單なる正反對であるが故にそれと正反對の抽象に陥る。加之その故にかへつて共通の地盤に立ち市民的立場を脱却

38) a. a. O. S. 85, 99, 100 ff. Fundament, S. 126-27, 137, 149-52, 167-68 參照。Spann は Fundament に於てはまだ段階構造論を詳しく展開してゐない。そこでは部分全體と段階構造とを殆んど同一にみてゐる。それが詳しく展開されたのは Jahrbücher für Nationalökonomie, Bd. 122, 1924, S. 721 ff. に於てであつて、それが Tote u. lebendige W. II. Aufl. 1925 に附加された。Die Ausgliederungsordnung der Wirtschaft und ihre Vorrangverhältnisse がそれである。

し得ないといふ矛盾をもつ。これらの點に關して若干の批判を試みよう。

先ず彼は經濟の本質を規定して目的に對する手段とする。それは一應承認しなければならない。然し目的としての社會を全體とし、手段としての經濟をその部分として、前者が後者を一方的に規定するかの如く考へるのは誤りである。そこに全體主義の單純な觀念論的側面がみられる。彼に於ては精神が物質を、社會が經濟を、目的が手段を一方的に規定する。個人主義を唯物論と非難する全體主義はその反對物たる觀念論の抽象に陥る。加之彼は、經濟の本質を單に手段としての有用性だけから規定して、それが人間勞働の生産物であるといふ側からの規定をなさない。然し社會はその目的のために手段を使用すると同時にそれを生産しなければならない。そこから見れば社會は、目的體系と手段體系とへ分れるのみならず、使用體系と生産體系とへ分れ、従つて使用する人々と生産する人々とへ分裂する可能性がある。然るに彼はこれを問題にしない。といふことは彼がこの分裂を止揚した眞の全體の立場からではなく、又直接生産する人々の立場からでは勿論なくて、たゞ使用する人々の立場から經濟生活をみてゐるといふことを示す。そこに金利生活者の經濟學に於けると同様の市民的立場がうかゞはれる。より適當には市民的國家に於ける官僚の立場ともいふべきであらうか。——同じことは經濟の機能的規定についても言へる。機能とは結局效用に外ならない。従つて經濟を單に機能から説明せんとするのは效用學派と同じく抽象だと言はねばならぬ。例へば交換價值が支配する社會の富を單に機能従つて效用の總體と考へるが如きは誤りである。これらの點は價值並に價格論に於て詳しく吟味さるべきであらう。こゝでは機能的規定の市民的な面を指摘しておくにとどめよう。彼は機能擔當者として人間行爲と財とを擧げる。然しその際人間行爲といふ

のは企業者・官吏・政治家・學者等のそれに限る。雇傭労働者の労働は能動的な人間活動ではなくて物財だとされる。實際人間的觀點からではなくて、市民的觀點からは労働は商品とみられる。彼もまたかく明確に人間と非人間との分裂を主張する市民的觀點に立つてゐる。而も同じ彼は他方では労働をも資本とすることによつて労働と資本との區別を抹殺してゐる。一般に彼の資本概念は曖昧であつて、彼がそれに對して若干批判的態度を示す所の資本主義といふ場合に於ける資本の概念と如何なる連絡があるかを疑はしめる。何を資本と呼ぼうとそれは言葉の問題であるが、それによつて現實に存在する對立が隱蔽され抹殺される限り、我々はそれに對して抗議しなければならぬ。所謂高次の資本にしても同様である。彼はそれが國民の全成員に使用され得るといふが、使用され得るといふのは可能性に於てであつて、現實にはその使用は何らかの代償を要求し、代償力なき者はその使用から排除される。こゝに經濟的不平等が、従つてそれに基きそれを惹起する所の階級對立がみらるべき筈であつたのである。然るに彼はこれを問題にしない。そこに我々はシュパンの全體主義従つて國家主義的市民的抽象性並に欺瞞性をみる。そしてそれは彼の國民經濟觀に於て最も具體的になる。

國民經濟を規定するための形體的規定並にその構造論に於て、彼は個別經濟の運動が無自覺的に實現する全體に注目し、その全體から經濟を説明する。例へば個別經濟が交通によつて惹起され、交通經濟が高次の資本特に國家を俟つて初めて可能だといふ。然し我々は個別經濟が交通を、交通經濟が國家的統一を惹起するといふ事實を看過する譯にはゆかない。彼は民族國家的に統一された經濟的全體を國民經濟だと考へる。然し歴史的には經濟生活の民族國家的統一は資本主義經濟と共に生成して來たものである。實際資本主義は民族國家的統一を招來

39) Tote u. lebennige W. S. 123 ff.

40) Spann も國家の機能が代償一例へば租税一を要求するのみならず、賣買され得ることを認めてゐる、Fundament, S. 199.

し前提するものであつて、國家から引離して考へられた純粹資本主義などいふものは現實に存在しないのは勿論、概念上も考へ得られるものではない。⁴¹⁾ 彼は資本主義經濟の民族國家的統一の面に注目し、それを民族的國民經濟と呼んだのである。このことは彼が國民經濟の内部に自由競争を認めてゐること及び共同經濟を否定したことから明かである。それはともかく、資本主義經濟の民族國家的統一の面に注目し、それを一の全體とみただけは正しい。然しそれを眞の全體であるかの如くに考へるのは誤りである。蓋しその全體は、全體の分枝として全體の目的を體してそのために自覺的になされるのではなくて、各々獨立な利己活動である所の諸個人の經濟活動によつて媒介され、それ故に計畫的な眞の經濟的全體ではなくて、無自覺的抽象的なものであるからである。従つてその全體は種々の矛盾をもつ。第一に全體と個別經濟とは矛盾する。全體としての國民の福祉が少數資本家の營利活動によつて屢々侵害されることのあるのは周知の事實である。第二に全體は利害相反する個別諸經濟を包攝する。この面からみれば國民經濟は調和的な全體ではなくて、分裂鬭争の場面であり、この鬭争は階級分裂を前提しそれを結果する。従つて第三に個別經濟の運動の前提であり結果である國家そのものもこの鬭争の產物たる面をもち、階級的のものであり得る。然るに彼は個別經濟の運動の成果たる全體のみに注目し、而もその全體を有機的全體とみ、そこから個別經濟を振返へつてそれを全體の分枝と考へ、全體と分枝及び分枝相互の間に目的論的調和的な分枝的秩序だけをみて、何らの矛盾をもみない。そこに目的論・有機體説に基く全體主義の抽象性が明かにされる。全體主義が、矛盾をみないばかりでなく、矛盾を隱蔽することについては既に述べた。進んで全體主義は矛盾のよつて來る經濟的不平等を全體の秩序と考へる、全體は平等なるものからは構成され

41) Spann にも純粹資本主義といふ考方がある、Tote u. lebendige W. S. 357ff. 385 ff.; Der wahre Staat, II. Aufl. S. 123 ff.

す、不平等なる部分に自己を分岐する¹²⁾。こゝに於て謂ふ所の全體とは何であるか、實に明瞭になるのであつて、かゝる抽象的全體に満足するが故に、彼は眞の全體たる共同經濟を主張する立場を、それが全體を偏重して個體の個有の生命を無視するとして、これを否定してゐるのである¹³⁾。かくして全體主義は現狀是認の市民的立場と結付く。尤も彼が個體を尊重する全體を考へてゐるのは正しい。而して全體が個體を壓迫してはならないとは彼の繰返へし強調する所であつて、例へばアウタルキーにしても國民經濟の分岐たる個別經濟についても言はれる。だから全體が個體を壓迫するからといふ非難は決してシュパンの立場には妥當しない。難點はむしろ全體を強調しながら眞の全體を意圖せず、個人主義と妥協する點にある。即ち全體主義の市民的側面こそが批判されねばならないのである。尙、全體主義の市民的側面は、理論的には市場・貨幣等に關する見解にも現はれ、進んでは國民經濟の歴史的並に實踐的規定についてもみられるが、これらについては別に考へよう。又國民的全體と人類的全體との關係についても問題を殘さう。

要するに、シュパンの國民經濟學基礎理論にみられる全體主義従つて國家主義は一應個人主義の正反對であるが、正反對なるが故にかへつて資本主義といふ共通の地盤に立ち非實踐的であつて個人主義と結付く。かくの如く、反個人主義的従つて反資本主義的態度を紛裝しつゝそれと妥協し苟合する全體主義・國家主義がファシズムである。それは資本主義を止揚するものではなくて、國家資本主義ともいはるべき資本主義の一段階を意圖し理論づけんとするものである。この意味でシュパンの全體主義的國民經濟學は典型的なファシズム經濟學であると言へよう。

42) Tote u. lebendige W. S. 375-78, Der wahre Staat, S. 58 ff. Kämpfende Wissenschaft, Jena 1934, Volkswirtschaftslehre.

43) Tote u. lebendige W. S. 136, 141-42, 378 ff.